

総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営

2013年6月14日

総務省行政管理局
行政情報システム企画課

総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営の概要

行政管理局のミッション

政府全体のICT戦略の策定を担当する内閣官房(政府CIO)と連携し、国の行政機関の電子政府を推進

- ① ICTを活用した業務改革の推進(指針等の策定)
- ② 各府省が共通して使用する情報システムの整備・運用

事業の目的

○ 便利なくらしをつくる

徹底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。

根拠法令・政府決定等

- **法 令** : 総務省設置法、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法
- **政府決定等** : 電子政府構築計画、情報システムに係る政府調達の基本指針、情報セキュリティ2012、世界最先端IT国家創造宣言 ~第二次安倍内閣の新たなIT戦略~

主な実施施策

政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営

1. 一元的な文書管理システム
2. 情報システムに係る政府調達事例データベース
3. 政府情報システム管理データベース
4. 法令検索等システム

行政事務の効率化

利活用の推進による更なる行政事務の効率化、生産性の向上

経費の削減

システム構成の見直し等による更なる経費の削減

【参考】 主な府省共通情報システム改革の経緯

主な戦略等

電子政府構築計画
(H15～18)

- ・業務・システムの最適化、
- ・調達情報の共有等の取組開始

世界最先端IT国家創造宣言
(H25～)

- ・情報システム改革の推進
- ・職員のワークスタイルの変革

電子政府推進計画
(H18～22)

施設・システム監視等の
共用化等の取組開始

内閣情報通信政策監(政府CIO)の設置

総務省

文書管理

各府省が個別に文書管理
システムを整備

総務省 で一元的に整備 【H21～】

総務省

情報システム調達・管理

調達仕様等の情報共有困難
ICT投資管理不十分

政府情報システムに係る調達事例
データベースを 総務省 で一元的に
整備 【H16～】

政府情報システム管理データベース
を 総務省 で一元的に整備 【H24～】

総務省

法令検索

施設・システム監視等を共同化する
共同利用システム基盤へ移行 【H22】

人事院

人事・給与

各府省が個別に人事・給与
システムを整備

人事院で一元的に整備 【H15～】

財務省

財務会計

レガシー刷新オープン化等 【H18～】

政府のIT政策及び電子政府の推進について
司令塔の役割を担う政府CIOの指導の下、
以下の取組を推進

★ 業務への利活用の徹底
情報のデジタル化の推進、生産性の向上

★ 政府情報システムのクラウド化の加速化
・各府省の情報システムを政府共通プラットフォームに統合・集約化
・災害やサイバー攻撃にも強い、強靱なシステム基盤を構築

現状



将来



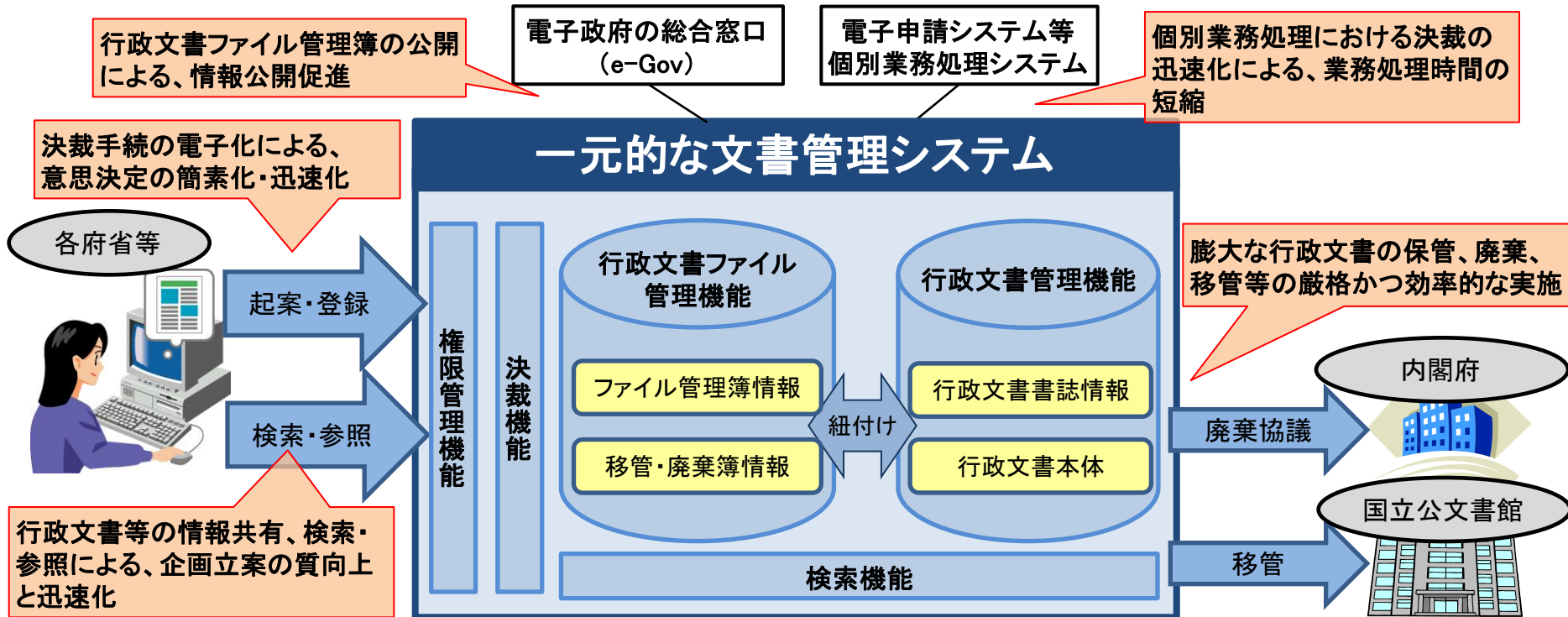
政府共通
プラット
フォーム

これまでの取組

今後の取組

1. 一元的な文書管理システムの概要

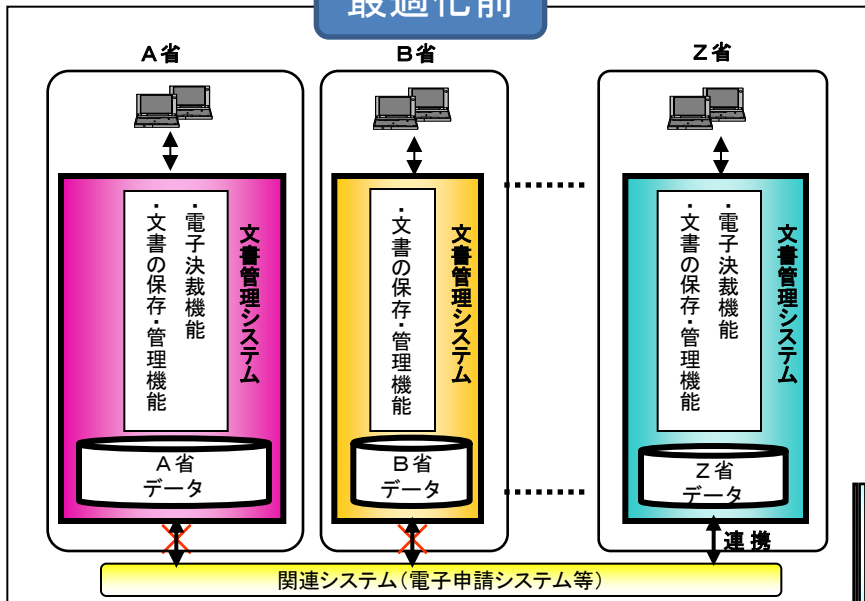
- 各府省等の行政文書の起案・登録から廃棄・移管までのライフサイクルを電子的に管理
- 公文書管理法が求める複雑・膨大な文書管理業務を厳格かつ効率的に実施
- 平成20年度から計画的に各府省が本システムに移行、平成24年度末に全府省等（警察庁を除く）が移行完了（各府省等ごとに運用している個別の文書管理システムは廃止）



※活用メリットを十分に引き出すためには、決裁階層の簡素化、電子決裁の実施、行政文書の確実な登録、行政文書ファイル管理簿の適切な更新等業務改善の取組が大前提。

1-1. 文書管理業務の業務・システム最適化のイメージ

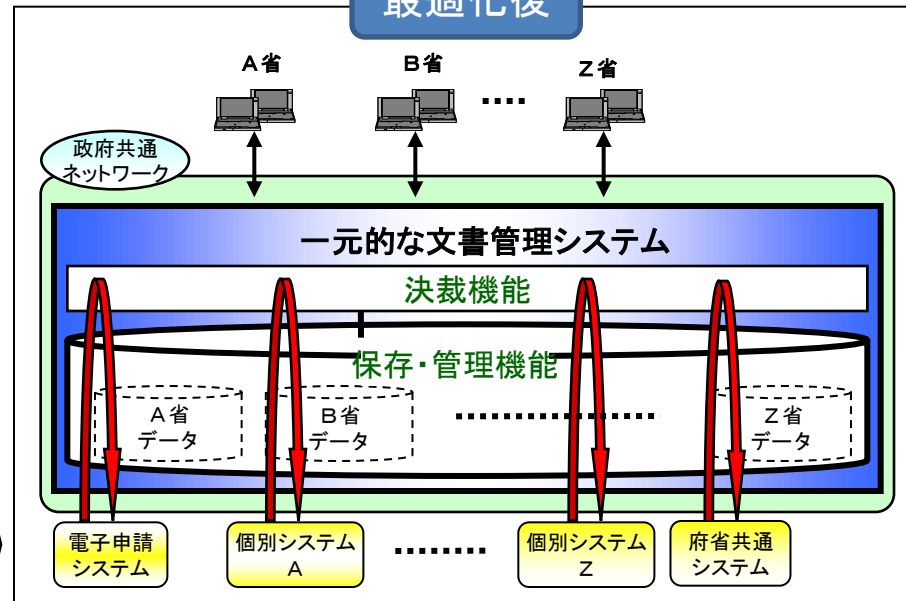
最適化前



課題

1. 文書管理システムを各府省等が個別に整備・運用
2. 公文書管理法(平成23年4月施行)が求める、行政文書ファイル等の厳格な管理に未対応

最適化後



最適化

1. 総務省において一元的な文書管理システムを整備
 - ・年間約12億円(25億円⇒13億円)の経費削減【目標値】
 - ・年間延べ約6,600時間の業務処理時間短縮【目標値】
(目標年度:平成25年度)
2. 行政文書ファイル等の厳格な管理を确实かつ効率的に実現
 - ・各種書誌情報をデータベース化
 - ・移管・廃棄までのレコードスケジュールをシステム上で管理
 - ・移管・廃棄簿や行政文書ファイル管理簿などを自動作成
 - ・内閣府との廃棄協議等をシステム上で実施

1-2. 利用実績等基礎データ

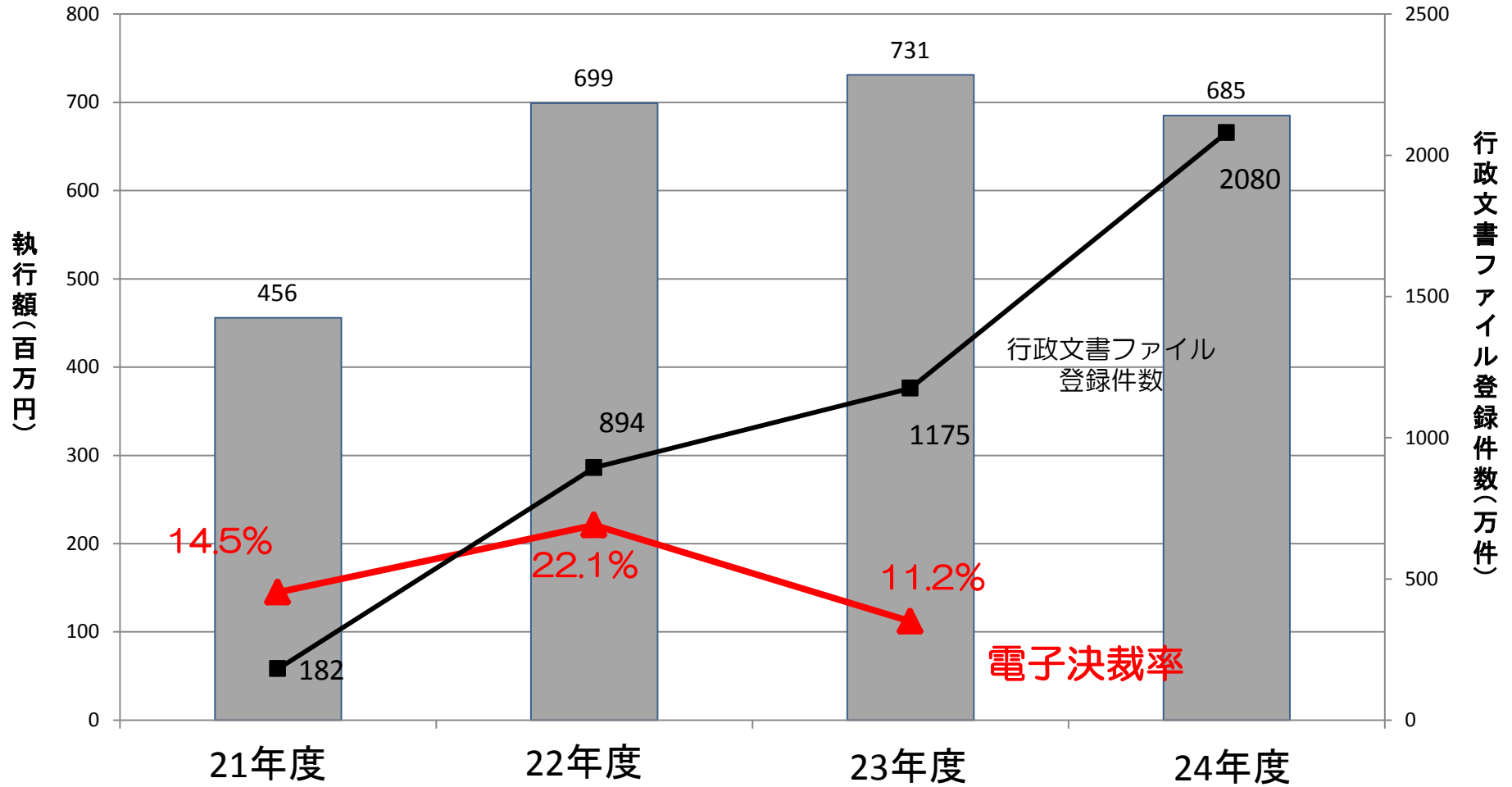
指標項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
利用者数(ID数)	43,209	97,550	112,588	240,281	
文書登録数(件)	14,061	858,930	6,377,970	21,902,104	
行政文書ファイル登録数(件)	1,818,275	8,935,031	11,748,321	20,804,708	
電子決裁率(%) [目標値]	14 [20]	22 [30]	11 [40]	(調査予定) [50]	平成25年度目標値: 60
利用者満足度(%) [目標値]	57 -	63 -	59 [63]	(調査予定) [66]	平成25年度目標値: 70

1-3. 電子決裁率各府省別推移

		一元的な文書管理システムへの移行時期	電子決裁率 (%)		
			平成21年度 (目標値20%)	平成22年度 (目標値30%)	平成23年度 (目標値40%)
各府省	内閣官房	平成 21 年 3 月	0	0.2	4.8
	内閣法制局	平成 21 年 3 月	0	5.2	7.5
	人事院	平成 22 年 1 月	0	1.1	1.4
	内閣府	平成 21 年 3 月	0.5	6.2	11.5
	宮内庁	平成 24 年 3 月	-	-	-
	公正取引委員会	平成 22 年 3 月	-	1.2	2.1
	消費者庁	平成 23 年 3 月	-	-	0
	総務省	平成 22 年 1 月	62.9	64	79.9
	法務省	平成 24 年 1 月	-	-	0
	財務省	平成 21 年 10 月	2.6	1.6	6.8
	文部科学省	平成 21 年 4 月	0	0.1	3.7
	厚生労働省	平成 21 年 7 月	5.6	5	4.9
	農林水産省	平成 23 年 4 月	-	-	0.9
	経済産業省	平成 22 年 11 月	-	4.3	6.8
	国土交通省	平成 21 年 11 月	23.7	10.4	10
	小計		14.5	22	11.1
その他機関	衆議院事務局	平成 23 年 1 月	-	0	0
	参議院事務局	平成 23 年 3 月	-	-	0
	国立国会図書館	平成 22 年 11 月	-	76.4	76.9
		小計		-	47.8
総計			14.5	22.1	11.2

1-4. 活動指標及び活動実績

一元的な文書管理システム (アウトプット)



単位当たり コスト	250.7円	78.3円	62.2円	32.9円
--------------	--------	-------	-------	-------

1-5. 利活用促進に向けた政府の方針

世界最先端IT国家創造宣言 ～第二次安倍内閣の新たなIT戦略～
(平成25年6月14日 IT総合戦略本部決定・閣議決定)(抜粋)

3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現 (2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革

2013年中に政府情報システム改革に関するロードマップを策定し、政府CIOの指導の下、重複する情報システムやネットワークの統廃合、必要性の乏しい情報システムの見直しを進めるとともに、政府共通プラットフォームへの移行を加速する。

職員のワークスタイルについて、モバイル端末の利活用等を通じて、情報のデジタル化(ペーパーレス化)の推進と生産性向上を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスや災害時等の業務継続性に配慮したものに変革する。

【KPI】・ペーパーレスの目標(電子決裁率等)

2. 情報システムに係る政府調達事例データベースの概要

トップ画面 <http://cyoutatujirei.e-gov.go.jp/Main?>

情報システムに係る
政府調達事例データベース
総務省 行政管理局

- 電子政府の総合窓口
- 最初にお読みください
- お知らせ

キーワード検索

検索 クリア

表示件数 : 10 件

キーワード : 全てを含む いずれかを含む

ステータス (指定しない場合はすべてのステータスが対象)

- 調達計画書
- 意見招請
- 提案依頼(RFP)
- 落札者の公告等
- 契約締結
- 実作業

調達府省 (指定しない場合はすべての府省が対象)

- 内閣官房
- 内閣法制局
- 人事院
- 内閣府
- 宮内庁
- 公正取引委員会
- 警察庁
- 金融庁
- 消費者庁
- 総務省
- 法務省
- 外務省
- 財務省
- 文部科学省
- 厚生労働省
- 農林水産省
- 経済産業省
- 国土交通省
- 環境省
- 防衛省

登録する情報

登録タイミング

登録情報

調達計画書の公表	調達計画書
意見招請	調達仕様書案
提案依頼	入札公告情報(件名、概要) 調達仕様書、提案書作成要領等
落札者の公告等	入札者、入札金額、予定価格等
契約	契約事業者名、契約金額、契約書等
実作業	サービスレベル管理指標等
検収	確定金額、検収結果等

■ 情報システムに係る政府調達の一層の透明性・公平性の向上と各府省等職員の調達実務※に資するため、平成16年4月から総務省がシステムを運用

※調達実務…調達仕様書、提案依頼書の作成等

■ 各府省等が調達案件を登録することとなり、平成25年3月31日時点で、計1,179件を登録

検索結果画面(例:提案依頼)

調達計画書 意見招請 提案依頼(RFP)

提案依頼(RFP)

府省名	総務省
調達担当課室	情報流通行政局情報流通振興課
契約担当官等の職名	総務省大臣官房会計課企画官
契約担当官等の氏名	福田 進吉
調達件名及び数量	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る工程管理支援等業務の請負
契約方式	一般競争入札
公告日又は告示日	平成23年11月22日
提案期限	平成24年01月25日
落札方式	総合評価落札方式(加算)
予定価格(消費税抜き)	
関連文書	01_仕様書_調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る工程管理支援等業務の請負.pdf (339.81KB, pdf) 02_提案書作成要領_調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る工程管理支援等業務.pdf (129.39KB, pdf) 02_別添(a)総合評価審査基準書_調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る工程管理支援等業務.pdf (87.43KB, pdf) 02_別添(b)技術評価項目_調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る工程管理支援等業務.pdf (134.28KB, pdf)

2-1. 各府省等別登録件数及びアクセス件数

府省等名	登録件数 (平成23年11月28日)	登録件数 (平成24年1月23日)	登録件数 (平成25年3月31日)
内閣官房	0	0	0
内閣法制局	2	2	2
人事院	13	14	16
内閣府	8	8	7
宮内庁	1	1	2
公正取引委員会	0	0	1
警察庁	5	5	5
金融庁	39	39	57
消費者庁	0	0	0
総務省	56	70	90
法務省	120	130	193
外務省	21	21	21
財務省	244	266	343
文部科学省	1	3	5
厚生労働省	190	204	246
農林水産省	14	15	32
経済産業省	65	77	105
国土交通省	34	35	43
環境省	3	3	7
防衛省	0	0	1
会計検査院	0	0	3
合計	816	893	1,179

【アクセス件数】

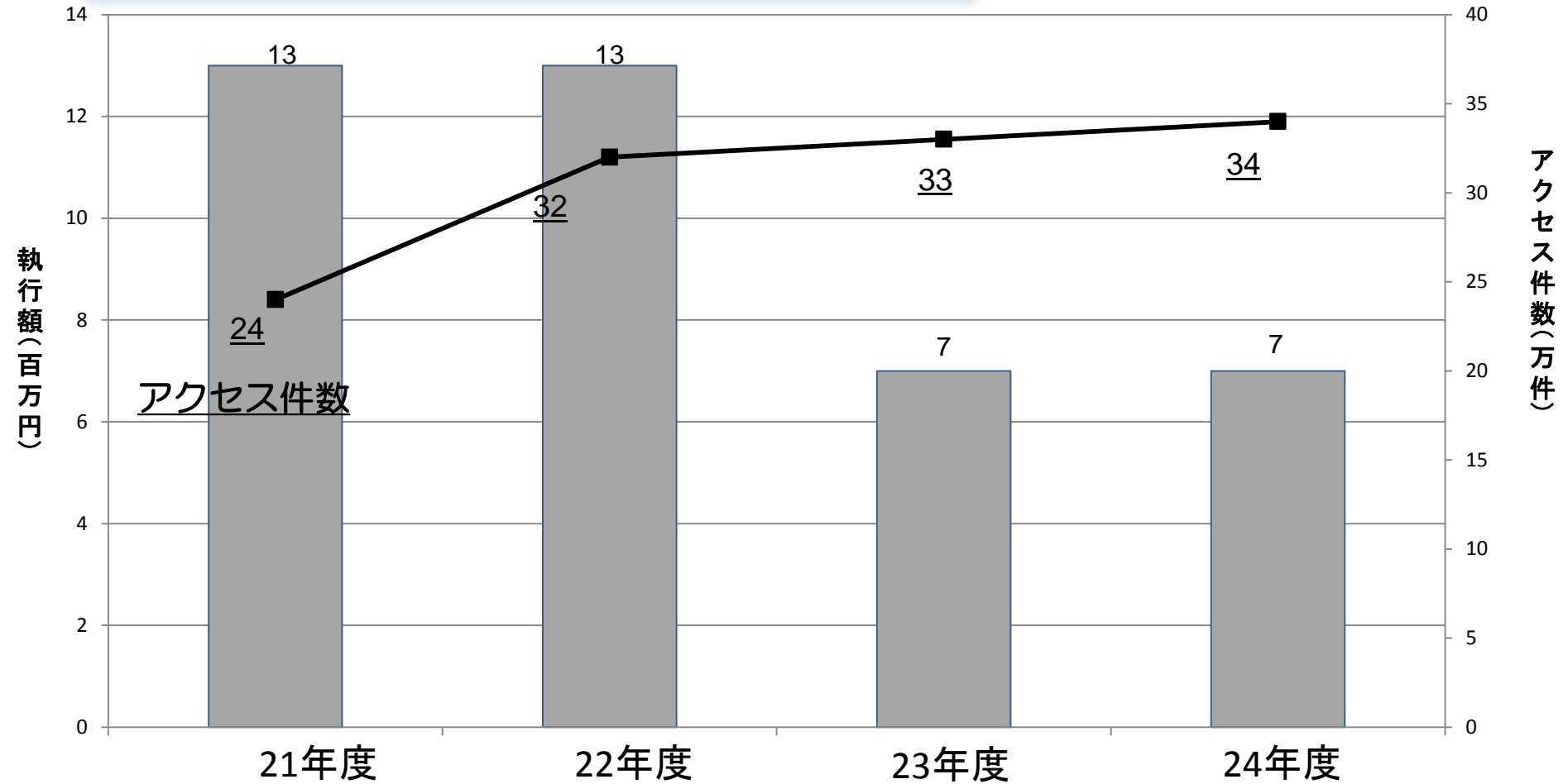
平成22年度 324,076件

平成23年度 325,901件

平成24年度 337,883件

2-2. 活動指標及び活動実績

情報システムに係る政府調達事例データベース
(アウトプット)



単位当たり
コスト

53.9円

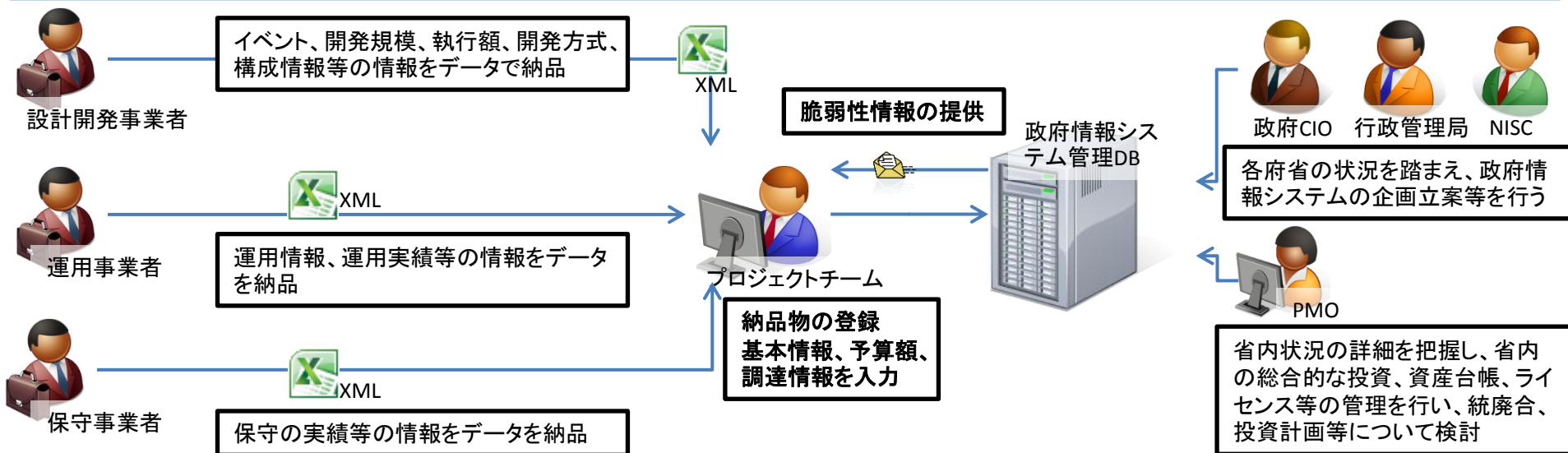
39.0円

20.4円

19.6円

3. 政府情報システム管理データベースの概要

- ・政府全体を通じたより効果的な情報システムの改善、IT投資管理等を行い、変化へ迅速に対応するため、各プロジェクトチームが個々に適切に管理を行うのみならず、政府CIO及び各府省CIOの下、情報システムの詳細な情報を横断的かつ迅速に把握する仕組みとして、政府情報システム管理データベースを整備。
- ・また、情報システムに対する脅威に対応するため、情報資産管理をより適切に行い、リスク管理にも活用。



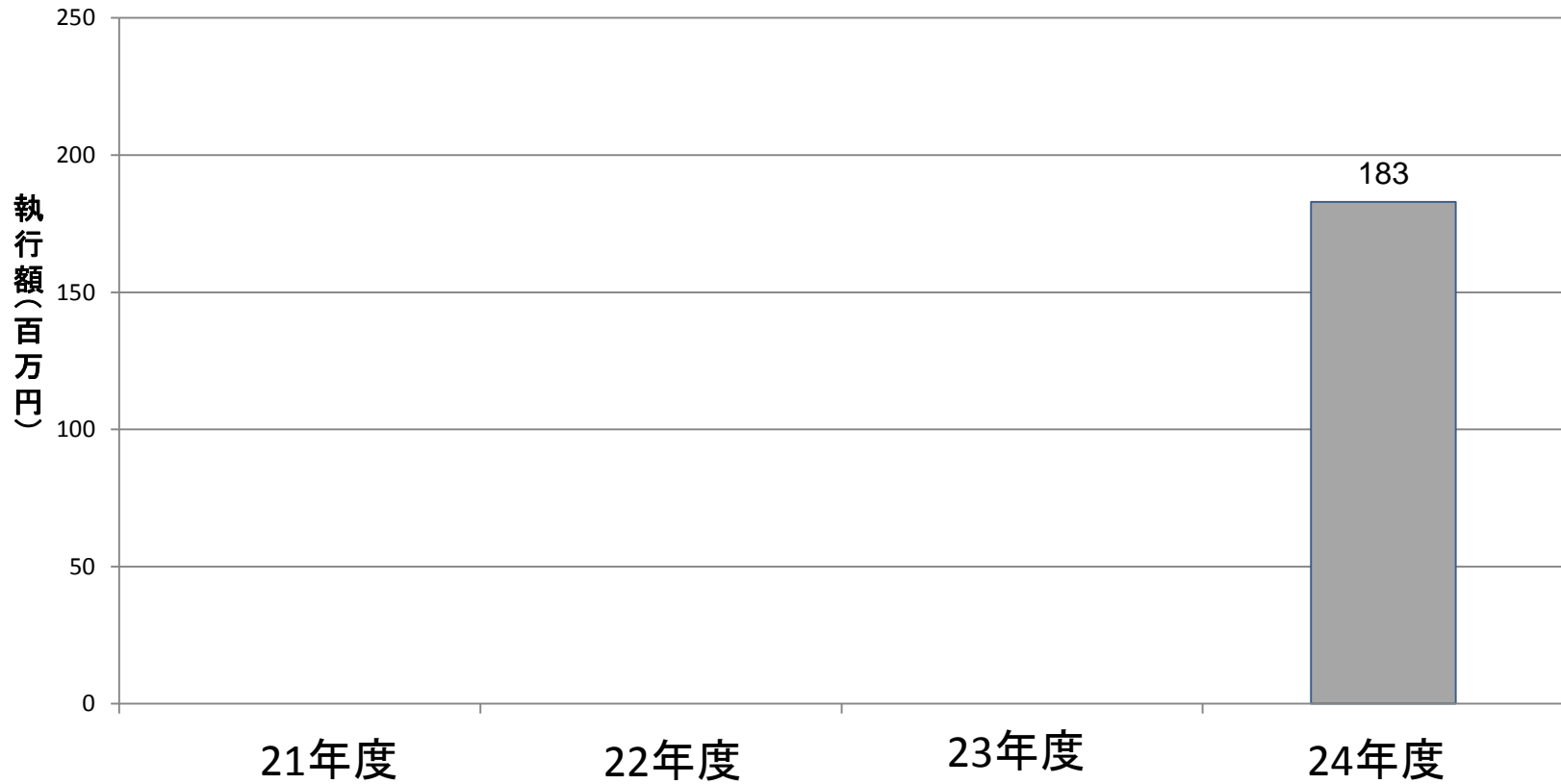
管理情報

区分	管理情報例	区分	管理情報例
基本情報	情報システム概要、組織、業務、機能 等	開発方式	開発言語、暗号方式、ユーザ認証方式 等
イベント	スケジュール、イベント情報、工数 等	構成情報	ソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク 等
予算・執行	予算額、執行額の集計、内訳 等	運用情報	運用体制、運用時間、運用・保守実績 等
開発規模	開発工数、画面数、コード数 等	調達情報	調達計画、調達仕様書案、契約、納品 等

3-1. 活動指標及び活動実績

政府情報システム管理データベース (アウトプット)

※ 平成25年度からの運用開始に向け、平成24年度から執行を開始しており、平成23年度以前の活動実績はなし。



単位当たり
コスト

—

—

—

—

4. 法令検索等システムの概要

法令検索等システムは、法令、閣議情報を一元的にデータベース化し、各府省の職員等に対し、24時間365日、政府共通ネットワークを通じて、各種検索サービスを提供している内部システム。

平成13年4月から、e-Gov(インターネット)を通じて、法令データを広く一般に提供。

◇法令検索システム

法令(憲法・法律・政令・勅令・府省令・規則)の全文を任意の用語で検索するほか、他法令の引用情報等を検索

データ蓄積状況(平25.5.1現在)

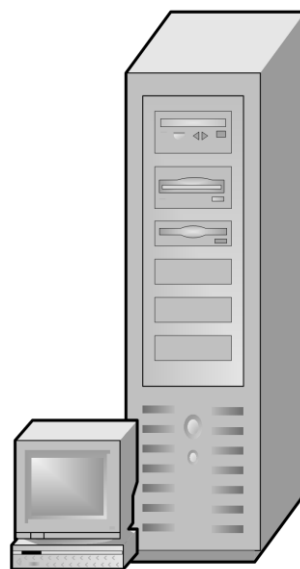
憲法	:	1	} 7,990
法律	:	1,929	
政令	:	2,054	
勅令	:	75	
府令・省令	:	3,584	
閣令	:	10	
規則	:	337	

◇閣議情報検索システム

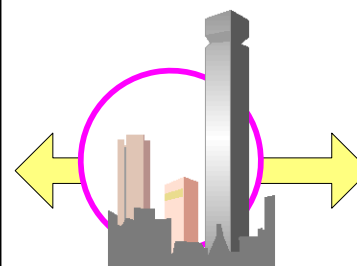
昭和20年8月以降の閣議決定、閣議了解、閣議報告、事務次官等申合せ等の行政施策情報を任意の用語で検索

データ蓄積状況(平25.2.28まで)

68,245 件



政府共通
ネットワーク



各府省



インターネット

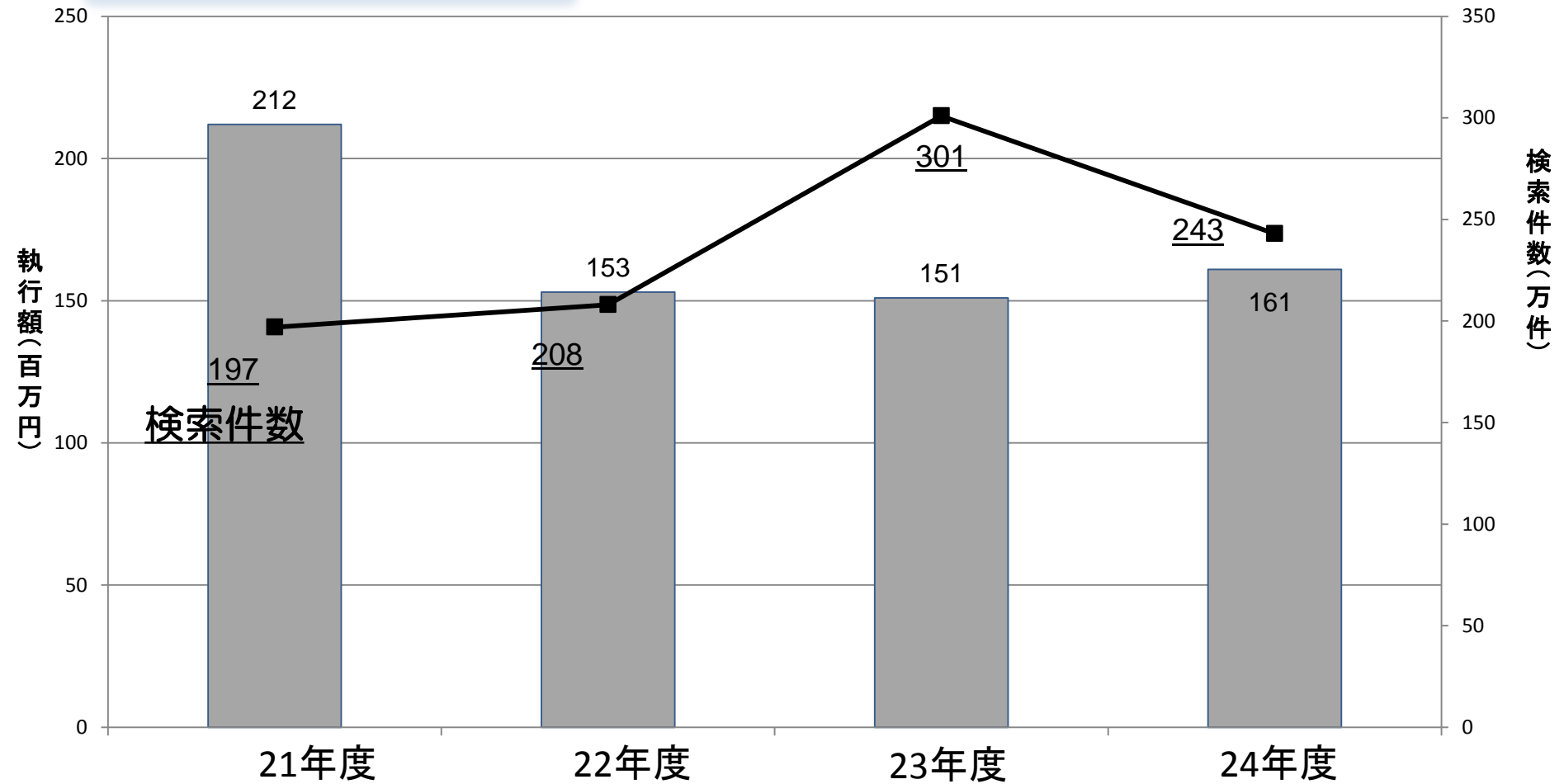
電子政府の総合窓口(e-Gov)を通じて、法令データを提供



国民・企業等

4-1. 活動指標及び活動実績

法令検索等システム (アウトプット)



単位当たり コスト	107.7円	73.8円	50.2円	66.0円
--------------	--------	-------	-------	-------